

会計名							担当部	市民活動部	
一般会計			市民協働推進事業				担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	参加・協働の機会の充実						
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。			主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○市職員への市民協働研修の実施 ○協働のまつり場の開催			
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例、刈谷市市民活動支援基金条例						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（実践編） 10回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 27件 ・しゃべり場開催 2回 ・職員研修開催 1企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 部会 4回 ・学び舎（基礎編） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 17件 ・しゃべり場開催 2回 ・職員研修開催 2企画		・委員会運営 全体 2回 部会 6回 ・学び舎（実践編） 10回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 9件 ・しゃべり場開催 1回 ・職員研修開催 1企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（基礎編） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 16件 ・しゃべり場開催 1回 ・職員研修開催 2企画 ・まつり場開催 1企画	
成果		かりや夢ファンド補助金見直しのためのアンケートを実施したことで、かりや夢ファンド補助金への意向や現状の課題等が把握できたことや、学び舎修了によりまちづくりコーディネーターが5名増加したこと、協働のまつり場により担当課の施策に市民意見が反映できたことなど、協働事業を様々な方面で推進できた。							
課題		市民活動支援基金への寄付及びかりや夢ファンド補助金申請件数を増やすため、更なる周知・広報を図る必要がある。また、まちづくりコーディネーター登録件数が減少しており、学び舎受講生を増やすための検討をしていく必要がある。							
O実績	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）			19	10	7	15	20
成果指標	かりや夢ファンド申請件数（件）			29	14	10	16	20	
他市との比較検証	個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。								
C事業 コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,888	7,472	7,022	8,097	合計 7,021,627 円		
	財源	特定財源	1,679	1,394	725	1,462	報償費	54,000 円	
		一般財源	6,209	6,078	6,297	6,635	旅費	23,700 円	
	職員人件費 ②		7,815	12,795	11,573	11,223	委託料	6,199,027 円	
	総事業費（①+②）		15,703	20,267	18,595	19,320	使用料及び賃借料	19,900 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	本事業はNPO団体へ委託することにより、専門知識、育成ノウハウを活用し、事業全体の効果的な実施に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存協働の意識の啓発を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会の充実を図っている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づいた事業展開していくために、実施事業の進捗管理を行いながら、随時見直しや新たな手法の導入を検討する。					

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。			主たる内容	○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町による市民活動情報サイト「かりや衣浦つながるネット」を活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用			
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例						
	対象者	市民			事業期間	平成15年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・相談件数	1,160件	・相談件数	1,170件	・相談件数	1,159件	・相談件数	1,200件
・マッチング件数		116件	・マッチング件数	117件	・マッチング件数	117件	・マッチング件数	120件	
・団体登録数		488団体	・団体登録数	510団体	・団体登録数	526団体	・団体登録数	540団体	
・個人登録数		196人	・個人登録数	205人	・個人登録数	217人	・個人登録数	230人	
・つむぎ場参加者数		200人	・つむぎ場参加者数	200人	・つむぎ場参加者数	200人	・つむぎ場参加者数	210人	
・つながるネットセッション数		33,718件	・つながるネットセッション数	30,748件	・つながるネットセッション数	30,256件	・つながるネットセッション数	33,000件	
・保険適用数		9件	・保険適用数	9件	・保険適用数	1件	・保険適用数	9件	
成果		相談件数、団体・個人登録数が前年度より増加したことにより、市民活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ることができた。							
課題		つながるネットのPRイベントを実施したが、活用実績が伸びなかったためにPR方法を再度検討する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）			10	11	11	12	13
	成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）			488	510	526	540	550
	他市との比較検証	つながるねっと登録団体数（H31.3.31現在） 合計：814団体 刈谷市 526 知立市 143 高浜市 51 東浦町 94							
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		35,156	34,960	35,268	37,416	合計	35,267,751円	
	財源	特定財源	1,498	1,497	1,498	1,496	旅費	6,300円	
		一般財源	33,658	33,463	33,770	35,920	需用費	2,517,156円	
	職員人件費②		6,643	4,653	2,700	2,709	役務費	704,710円	
	総事業費（①+②）		41,799	39,613	37,968	40,125	委託料	29,436,154円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
2年度以降の事業費見込		0		元気な愛知の市町村づくり補助金					

会計名			市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	刈谷市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	登録団体数や個人会員数も増加している中で、費用面では、前年度と同規模の予算で事業を執行できており、効率性は維持できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	施設運営は専門性を持ったNPO法人が担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体のつなぎ役を担っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援の場として大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動の場所および情報発信の場を提供する。					

会計名			地域活動活性化事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域コミュニティの絆づくり及び活性化を図る。		主たる内容	○自治会等から提案された事業に対して審査会を経たうえで「元気な地域応援交付金」を交付する。 ○次年度事業を検討する自治会等に対して申請に向けた支援を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	元気な地域応援交付金交付要綱 元気な地域応援交付金審査委員会設置要綱						
	対象者	自治会	事業期間	平成26年度～令和5年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に事業採択された8地区に対して交付金を交付した。 平成29年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行った。 申請地区 8地区 住民会議参加者数 297人 		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に事業採択された8地区に対して交付金を交付した。 平成30年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 144人 		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に事業採択された5地区に対して交付金を交付した。 令和元年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。 申請地区 4地区 住民会議参加者数 108人 		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に事業採択された4地区に対して交付金を交付する。 令和2年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行う。 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 事業申請に向けた住民会議が行われたことにより、地域の絆づくりのきっかけとなった。 4地区において実施事業が決定し、交付申請が出された結果、4地区全てが事業採択された。 							
課題		申請地区数が停滞しており、住民会議参加者数についても減少傾向にある。申請を促す対策の実施と、住民会議の実施方法について、検討を行う必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	事業採択をした地区数（地区）		8	5	4	5	10	
	活動指標	住民会議への参加者数（人）		297	144	108	215	430	
他市との比較検証	他市に同様な事業はない。								
C 事業 コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,104	3,955	2,564	2,873	合計	2,564,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	60,600 円	
		一般財源	4,104	3,955	2,564	2,873	旅費	3,400 円	
	職員人件費 ②		4,298	3,567	4,244	2,709	負担金、補助及び交付金	2,500,000 円	
	総事業費（①+②）		8,402	7,522	6,808	5,582			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域の絆づくり及び活性化を図る上での効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	外部委員で構成する審査委員会の審査を経て執行されることになっており、効果的な仕組みと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	地域自治の仕組みを構築するためには、地域住民の連携強化が不可欠である。このため、市が地域内の協働を推進する施策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地域内の協働が進むことで地域内組織の絆が深まり、総合計画の重点プロジェクトである、地域力及び市民力の向上に寄与する。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容を検討する地区に対して、申請に向けた支援を行う。 ・ 申請地区数の増加に向けた対策を検討する。 					

会計名		地域活動車両貸出事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					6			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	地域活動に必要な物品等の運搬用として車両（軽トラック）を貸出し、地域活動の利便性を高め活性化を図る。	主たる内容	○利用団体 自治会 自治会が適当と認めた団体 ○車両配備 刈谷市役所 2台 富士松支所 1台 東刈谷市民センター 1台 小垣江市民センター 1台 北部市民センター 1台					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市地域活動車両貸出事業実施要綱					
		対象者	自治会	事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		—		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 133件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 106件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。	
成果		地域活動車両を必要とする自治会に貸出することで、地域活動の活性化を図ることができた。							
課題		利用が多い地区と少ない地区の二分化が進んでいるため、地域活動車両の利便性の向上を図り利用件数を増やす。							
O 実施 V	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	地域活動車両の貸出件数（件）		—	133	106	159	239	
活動指標									
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	5,301	421	1,036	合計	420,720 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	420,720 円	
		一般財源	0	5,301	421	1,036			
	職員人件費 ②		0	2,481	2,623	2,090			
	総事業費（①+②）		0	7,782	3,044	3,126			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動車両貸出事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域活動を支援する車両を貸出することで地域活動が活性化され、地域の絆づくりの促進を図る上で効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	ガソリン代については、利用した自治会が負担しており、コストの節減にも努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	自治会が単独で車を購入することは費用の面で負担が大きいため、市が購入し貸し出すことで自治会の負担を軽減している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地域活動を活性化することによって地域内組織の絆が深まり、総合計画の重点プロジェクトである地域力及び市民力の向上に寄与する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請件数の増加に向けた対策を検討する。					

会計名							担当部	市民活動部	
一般会計			男女共同参画啓発事業				担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。				主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○映画上映会の開催 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画に関するチラシの作成		
	位置づけ								
	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
	根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	平成15年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 2回 （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,552人 （映画上映） 来場者数 176人 ・女性団体等への活動支援 ・職員による啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 4回 （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,700人 （高校生・大学生キャリアデザインイベント） 参加者数 延べ200人 （映画上映）来場者数133人 ・「日本女性会議2020」の開催申請		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 5回 （講演会・講座等） 参加者数 延べ341人 （高校生・大学生キャリアデザインイベント） 参加者数 延べ158人 （映画上映）来場者数243人 ・「日本女性会議2018in金沢」での刈谷開催PR		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 3回 （高校生・大学生向けイベントの開催）（映画上映） ・「日本女性会議2019さの」での刈谷開催PR ※ ・「日本女性会議2020あいち刈谷プレ大会」の開催 ※ ※日本女性会議開催事業にて実施			
成果		・広報紙やホームページ、SNSを活用した啓発を実施。 ・市の女性職員10人によるリーフレットの作成を行い、職員意識の向上を図った。							
課題	若年層向けのイベントを企画・実施したが、周知方法に苦慮し、参加者が少数にとどまった。より幅広い年齢層にイベント等の周知を行うため、情報発信ツールを増やす必要がある。								
O実績	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	イベント開催回数（回）			2	4	5	4	4
成果指標	イベント参加人数（人）			1,728	2,033	742	1,550	2,100	
他市との比較検証	近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）								
C事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,661	3,812	3,154	3,605	合計 3,153,522 円		
	財源	特定財源	0	403	650	1,116	報償費	879,000 円	
		一般財源	1,661	3,409	2,504	2,489	旅費	84,960 円	
	職員人件費 ②		3,126	10,701	15,045	6,192	需用費	249,850 円	
	総事業費（①+②）		4,787	14,513	18,199	9,797	委託料	998,128 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
	30年度までの累積事業費		0		地域女性活躍推進交付金				
	2年度以降の事業費見込		0		地域少子化対策重点推進交付金				

会計名			男女共同参画啓発事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	女性団体との協働により講座を実施するなど、事業の効率的な運用を図っているが、イベントの実施内容により参加者数が大きく増減する面もある。各種団体と協議し、より魅力的で効率的なイベントの実施を検討する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。中でも行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	男女がともに子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「あなたとわたしのハーモニー」を始め、イベント等への参加人数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画、実施に努める。 ・ 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。 ・ 若年層へのイベントを実施し、幅広い年齢層へのイベントの周知を図る。 					

会計名			多文化共生推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	協働推進係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	多文化共生の推進							
	目的	国籍や文化の違いに関わらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。	主たる内容	○共生の地域づくり発展プロジェクトの運営支援 ○外国人市民の参画と共助プロジェクトの運営支援 ○ESD推進プロジェクトの運営支援 ○国際化・多文化共生推進委員会の運営						
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・モデル地域での取組をまとめた冊子の作成 ・外国人市民に向けたサービス向上のハンドブックの作成 ・出前講座用プログラムの作成 ・委員会の開催 2回		・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ・ESD推進メニューの試行実施 2校 ・委員会の開催 3回		・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ・ESD推進メニューの試行実施 3校 ・外国人市民との協働による外国人市民向け情報誌の作成検討会の開催 6回 ・委員会の開催 2回 ・日本語支援団体連絡協議会の開催 1回		・モデル地域における外国人市民の定着に向けた取組及び他地域への展開の検討 ・ESD推進メニューの安定した仕組みの検討や講師の確保 ・外国人市民との協働による外国人市民向け情報誌の作成及び配布イベントの企画運営支援		
成果		外国人市民が役立つガイドブック作成に向けた検討会を開催し、今まで顔を合わせることの無かったフィリピン国籍の市民が顔を合わせることで、外国人市民のコミュニティ形成ができた。								
課題		多文化共生のモデル地域で実施したコミュニティガーデンにおける成果や課題を活かし、他地域への展開をしていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
成果指標		ESD推進メニューの受講者数（人）		—	145	248	300	400		
成果指標		イベントにおける外国人市民の参加者数（人）		44	129	253	300	400		
他市との比較検証		県内にも多文化共生推進計画を策定している自治体はいくつかあるが、市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		2,980	3,869	2,992	3,081	合計 2,992,200円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 105,200円			
		一般財源	2,980	3,869	2,992	3,081	委託料 2,880,000円			
	職員人件費②		9,378	10,469	7,716	8,514	使用料及び賃借料 6,700円			
	総事業費（①+②）		12,358	14,338	10,708	11,595	負担金、補助及び交付金 300円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	外国人市民の増加により、文化的背景の違いによる地域での相互理解の必要性が高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進することで、それぞれが担う役割を分担し、効率性やコスト削減に努めるように働きかけている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	文化的背景の違いにより発生する問題については、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出するうえで、行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	第7次総合計画における交流共生分野の施策を担う事業であり、地域における多文化共生の推進は、活力ある地域づくりに寄与している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域に住む日本人市民と外国人市民の相互理解を図るため、市民交流の場や機会を創出していく。					

会計名 一般会計			国際交流振興事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民協働課		
2	1	1					担当係	協働推進係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進							
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。				主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○刈谷市国際交流協会への運営補助 ○ボランティア活動の充実			
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画					根拠法令		
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・ミサガ市長の招待 ・刈谷市長の姉妹都市訪問 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ トヨタ紡織学園 6人 デンソー工業学園 7人 ジャパンフェスティバル関係者 5人 青年海外協力隊 1人 刈谷北高校 13人		・ミサガ市長の招待 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ オーストラリア・マクランケルジ 21人 トヨタ紡織学園 5人 青年海外協力隊 2人 刈谷北高校 13人		・ミサガ市長の招待 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ トヨタ紡織学園 4人 青年海外協力隊 2人 刈谷北高校 13人		・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ		
		成果	刈谷市国際交流協会を通じ、国際化・多文化共生に関する各種事業を推進するとともに、カナダ・ミサガ市との姉妹都市交流を中心とした国際交流と友好親善を促進できた。							
課題		刈谷市国際交流協会の運営に関して、市と協会のそれぞれの役割や立場を明確化し、協会の自主的な活動を促していく必要がある。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）			263	270	284	294	316	
	活動指標	ナマステ・インドシア来場者数（人）			3,500	3,600	3,700	3,800	4,000	
他市との比較検証	県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置しているが、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模は小さい。本市においては、専属職員により積極的な事業展開を図っている。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		23,776	26,534	25,649	30,265	合計	25,648,791円		
	財源	特定財源	10,473	10,481	10,231	10,293	旅費	45,093円		
		一般財源	13,303	16,053	15,418	19,972	需用費	119,400円		
	職員人件費②		3,517	6,979	5,401	5,418	負担金、補助及び交付金	25,484,298円		
	総事業費（①+②）		27,293	33,513	31,050	35,683				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		国際交流振興基金積立金 利子市町村振興協会新宝くじ交付金						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			国際交流振興事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	世界の多様性を活かし、人や情報のつながりや都市間の交流を深めるために本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民ニーズや社会情勢に合わせた事業への見直しや自主財源を増加させるための運営の検討が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域に寄り添った支援をするためには、刈谷市国際交流協会が主体となって実施していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	日本語教室の開催やミササガ市との市民団派遣など様々な事業を実施しており、国際交流、都市間交流への貢献は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市国際交流協会が地域に住む外国人市民にとって身近な機関となるような事業を実施するとともに自主的な運営が行える体制を整えていく。					

会計名		回覧板作成事業				担当部	市民活動部	
一般会計						担当課	市民協働課	
款	項					目	担当係	
2	1					6		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	参加・協働					
		施策の内容	市民活動の推進					
	目的	回覧板に対する関心の向上及び円滑な情報提供を行うことで、市民生活の利便を図る。		主たる内容	平成25年度に作成した広告入り回覧板の協定期間が平成30年度で終了するため、新たに回覧板を作成する。			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	自治会		事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画
		_____		_____		市内に回覧する回覧板を作成した。 発行部数 11,000部		_____
成果		回覧板の定期的な更新に伴い、回覧板に対する関心の向上及び円滑な情報提供を図ることができた。						
課題		広告掲載料と作成費用の差引額で市の収益が出るよう検討する必要がある。						
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標		回覧板の発行部数		-	-	11,000	-	-
活動指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳
	事業費 ①		0	0	4,028	0	合計	4,027,760 円
	財源	特定財源	0	0	3,950	0	需用費	3,950,000 円
		一般財源	0	0	78	0	委託料	77,760 円
	職員人件費 ②		0	0	386	0		
	総事業費（①+②）		0	0	4,414	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称		
		30年度までの累積事業費		0		広告料収入		
2年度以降の事業費見込		0						

会計名			市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。			主たる内容	○市民活動支援基金の運用に際して生じた基金利子の積立 ○市民活動支援基金への寄附金の募集			
	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令	刈谷市市民活動支援基金条例						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成21年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額381,189円（平成27年12月1日～平成28年11月2日受理分）		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額462,241円（平成28年12月5日～平成29年11月1日受理分）		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額371,762円（平成29年12月5日～平成31年1月8日受理分）		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額500,000円	
成果		市民や企業等へ啓発を行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られ、多額の寄附を受けることができた。							
課題		より多くの市民からの寄附の増加を目指し、広報について、チラシ、市民だより、ホームページ以外の方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		市民活動支援基金寄附件数（件）		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標			28	28	25	30	35		
他市との比較検証	市民活動を支援するための基金は、県内では豊橋市、一宮市、安城市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、大町が運用している。								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		800	935	755	17	合計	754,574円	
	財源	特定財源	799	93	41	17	積立金	754,574円	
		一般財源	1	842	714	0			
	職員人件費②		782	388	386	387			
	総事業費（①+②）		1,582	1,323	1,141	404			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金 総務管理事業費寄附金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域行政事務事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					6			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便性の向上を図る。	主たる内容	○地域行政の円滑な運営を期し、市民生活の利便性の向上を図る。 ○市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ○地区内広報板の管理					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市地区委員設置に関する規則					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・市民だより配布世帯数 56,563世帯		・市民だより配布世帯数 57,307世帯		・市民だより配布世帯数 58,535世帯		・市民だより配布世帯数 59,500世帯	
成果		市民だより等を地域が直接配布することにより、市民生活の利便性の向上とともに、地域活動の活性化を図ることができた。							
課題		地域と関わりを持たない世帯が増加しており、市からの情報伝達が行き届かないなど、地域行政事務への影響が懸念されるため、自治会加入促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標	市民だより配布世帯数（4/1現在）（世帯）		56,563	57,307	58,535	59,500	60,000		
指標									
C 実施コスト	他市との比較検証								
	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
財源	事業費 ①	81,668	82,794	84,495	87,604	合計	84,495,080 円		
	特定財源	0	0	0	0	委託料	84,495,080 円		
	一般財源	81,668	82,794	84,495	87,604				
	職員人件費 ②	3,517	2,094	2,700	2,322				
総事業費（①+②）		85,185	84,888	87,195	89,926				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	30年度特定財源名称					
	30年度までの累積事業費		0						
	2年度以降の事業費見込		0						

会計名			男女共同参画プラン推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。		主たる内容	○有識者や公募市民から男女共同参画プランの進捗状況及びプランの中間改定および男女共同参画推進条例の制定に対して意見をもらう「男女共同参画推進懇話会」の開催 ○県男女共同参画人材育成セミナー（全8回）への派遣				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
			根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・男女共同参画推進懇話会の開催 2回 ・男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 ・愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ1名派遣		・男女共同参画推進懇話会の開催 1回 ・男女共同参画プラン推進部会の開催 1回 ・愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ1名派遣		・男女共同参画推進懇話会の開催 3回 ・男女共同参画プラン推進部会の開催 3回 ・愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ1名派遣		・男女共同参画推進懇話会の開催 3回 ・男女共同参画プラン推進部会の開催 3回	
成果		・「第2次刈谷市男女共同参画プラン」について、公募委員を含む男女共同参画推進懇話会および庁内の関係部署で構成する推進部会を行い、施策の進捗状況に対する意見収集を行った。 ・男女共同参画推進条例の制定について、男女共同参画推進懇話会および推進部会を行い、条例案に対する意見収集を行った。							
課題		懇話会からの意見などを踏まえ、目標達成のためにより一層の事業推進が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標	推進懇話会開催回数（回）		2	1	3	3	3		
活動指標	男女共同参画人材育成セミナー受講者数（延べ人数）		11	12	13	13	15		
他市との比較検証	・男女共同参画に関する個別計画を策定しているのは、県内36市12町1村（刈谷市策定） ・男女共同参画懇話会等を設置しているのは、県内34市8町（刈谷市設置） ・男女共同参画に関する条例を制定しているのは、県内17市1町（刈谷市未制定）								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		169	76	168	3,079	合計	168,300 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	168,300 円	
		一般財源	169	76	168	3,079			
	職員人件費 ②		3,517	465	2,932	3,096			
	総事業費（①+②）		3,686	541	3,100	6,175			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際プラザ管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。	主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供	
成果		国際プラザの利用者に適切な利用環境を提供したことにより、利用者数の増加を図ることができた。							
課題		施設利用者のニーズに合わせて快適に利用ができるよう検討・対応していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		国際プラザの利用者数（人）			15,213	14,529	16,093	16,500	17,000
指標									
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、三好市のみ。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		12,209	12,503	12,955	13,228	合計	12,955,330円	
	財源	特定財源	500	494	487	422	需用費	2,236,675円	
		一般財源	11,709	12,009	12,468	12,806	役務費	256,802円	
	職員人件費②		2,735	775	386	387	委託料	9,881,436円	
	総事業費（①+②）		14,944	13,278	13,341	13,615	使用料及び賃借料	360,097円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		国際プラザ使用料			
2年度以降の事業費見込		0							
備品購入費		220,320円							